

米国、大型減税法案が議会可決、トランプ大統領署名で成立へ

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

12 月 20 日、米国議会下院は、トランプ大統領が選挙公約として重視してきた大型減税を実施するための法案を賛成 224、反対 201 で可決した。これに先立って、同法案は上院でも賛成 51、反対 48 で可決しており、上下両院での可決を経てトランプ大統領の署名へと送られることになる。トランプ大統領は今週末頃からフロリダに休暇に向かうとも言われているが、署名が済めば、30 年ぶりの大型減税法が成立し、実行されることになる。

今回の大型減税を内容とする税制改革法案では、法人税率が 2018 年から恒久的に 35% から 21% に引き下げられる。その他にも、時限措置として個人所得税の税率引き下げ（最高税率 39.6% から 37% へ）や、相続税引き下げ、子供の税額控除拡大等が含まれており、減税規模は 10 年間で 1.5 兆ドル（約 170 兆円）にも及ぶとされている。まさに、1980 年代のレーガン政権期に実施されて以来の大型減税である。

トランプ大統領は議会での法案可決を受けて、ホワイトハウスで演説し、米国史上最大の減税であり、米国の経済浮揚や企業・雇用にとって大きなプラスとなる点を強調した。そもそも大型減税構想は、大統領選挙期間中からトランプ氏にとって最重要公約の一つとして位置づけられてきたものである。しかし、政権発足以来、議会運営等が難航し、重要な選挙公約や政策を法案として成立させることがここまでは出来ていない。その意味で、今回の税制改革・大型減税は、トランプ大統領にとって、重要国内政策面で初めての大きな成果、と言えるものとなった。

この「成果」を持って、トランプ政権としては来年の中間選挙もにらみながら、支持率低迷への歯止めと回復から、政権浮揚に繋げたいと期待するところであるが、実際にそうなるかどうか、不透明な部分も多い。国内の論調の中には、減税メリットが大企業や富裕層に偏るのではないかと、との批判や、減税による経済成長効果を加味しても、連邦政府の財政赤字が今後 10 年間で 1 兆ドル強増加する、との試算もあり、今後の減税によるマクロ・ミクロ経済全般への正負の様々な影響が大いに注目される場所である。

しかし、少なくとも重要選挙公約であった国内経済政策を議会で通過させ、成立させるという点ではトランプ政権にとって大きなポイントを得ることになる。また、経済成長に対してはプラスの効果を期待する向きが多いことも確かであろう。ニューヨーク市場のダウ平均株価が近時点で 25000 ドル近くまで最高値を更新してきているのも、好調な米国経済に加え、大型減税への期待がもたらしてきた面がある。その点、ある意味では「織り込

み済み」の部分もあるが、今後の株価動向や GDP 成長率の動きにどのような影響が出るのか、注視したい。

また、減税効果による米国経済の成長持続あるいは加速は、世界経済全体にとってプラスの効用をもたらすことが期待されるため、2018 年の世界経済への影響も注目される。そして、世界経済の動向は、エネルギー需要を左右する最重要要因であるため、国際エネルギー市場の需給環境を見る上でも決して見逃せないポイントになる。

ただし、減税による影響は単純なものではなく、様々な複雑な経路を経て経済に影響を及ぼしうるものである。例えば、今回の大型減税で経済成長が加速される動きが強まり、また底堅い株価動向となるような場合、金融政策面では今後の利上げに何らかの影響が出るかもしれない。米連邦公開市場委員会 (FOMC) は 12 月 13 日に本年 3 度目となる政策金利 (0.25 ポイント) 引き上げを発表している。また、2018 年については、3 回の利上げを予定するという従来のスタンスを維持している。しかし、FOMC は今後の米国の経済成長とインフレ等を注視するとしており、今回の減税効果の影響も見極めていくことになる。

仮に今後の経済状況次第で、金利引き上げのタイミングや度合いに一定の影響が出れば、米国だけでなく世界経済全体に、そしてエネルギー市場にも様々な影響が現れてくる可能性も否定はできない。米国の金利は世界の資金フローに大きな影響を及ぼすからである。全般的な金融緩和の局面で国際金融市場では潤沢な資金が存在し利用可能となっているが、米金利引き上げはその資金が米国に戻り、逆に新興国経済からの資金巻き戻しの動きを引き起こすかもしれない。

成長を続ける新興国経済ではあるが、その動向には不安定要因が無いわけではなく、金融面でのリスクにも注意が必要である。世界経済の成長センターが新興国やアジア等の発展途上国にシフトして行く中、米金利引き上げが、それら成長センターにどのような影響を及ぼすか、そしてそれが世界のエネルギー需要増加にどのような影響を及ぼすか、は見逃すことのできないポイントになりうる。

また、金利の変化による資金フローへの影響は、経済成長だけでなく、一般的にはリスク性資産への資金流入にも影響を及ぼし得る要因である。その意味では、先物取引市場への資金流入の変化を通じて、原油価格などコモディティ価格への影響も注目される場所である。もちろん、コモディティ価格動向の決定には、ファンダメンタルな需給が基本的に重要ではあるものの、金融的な側面も今日では決して無視しえない。また、その観点では、米金利がもたらし得るドルレートへの影響も注目すべきであろう。ドル安＝原油高、ドル高＝原油安という構造・関係が存在してきた中、今後の利上げによるドル高への影響度合いにも留意したい。

トランプ政権にとって、発足後ほぼ 1 年間でようやく手に入れた国内重要政策面での成果が、今後、米国経済や世界経済に、そして国際エネルギー市場にどのような影響をもたらしていくのか、筆者にとって大きな関心事項である。

以上